



コロナ禍でも増える 預貯金の謎

熊澤 通夫

買い物客の雑踏にお店の人の元気な呼び声が響く年の瀬の風情は、今年どうなるでしょうか。
もつてもこの10年以上、「消費不況」が続く、景気のいい暮れを迎えていません。原因は給料が上がらないこと、年金が下がったことなのですが、働き方にも大きな変化が起きました。

変化の一つは正規雇用の労働者が減って、非正規雇用の労働者が増え、いま、雇用者全体の約40%にもなります。二つはその大部分が女性で、共働き世帯が専業主帯の数を超えました。

それは家計に変化をもたらし、世帯主である男性の給与は下がり続けているけれども、非正規・パート女性の収入増が補い、世帯収入はわずかだけれども増えたことです。その平均世帯で家計をのぞくと、目立つのは固定経費になった住居費と教育費の高さだけれども、驚くのは預貯金が増えていることでした。

なかでも20代〜30代の世帯では消費支出を削って預貯金を増やしていて、このことが「消費不況」の大きな原因であると政府も認めざるをえません。宵越しの金は持たない」という江戸職人の心意気は姿を消しました。

では、なぜ、生活を切り詰めてまでして預貯金をするのか。アンケート(複数回答)

によると断トツの第一位は子供の教育資金で63%、第二位は病気や災害への備えで44%ですが、第三位は老後の生活資金37%と続くのです。「不安」の日常化という状況のところへ新型コロナが襲ったのです。

新型コロナウィルス蔓延で営業不振に陥った企業の多くは、非正規労働者の雇止めを行い、この10月の調査結果では、前年同月に比べほとんどが女性である非正規の働き手が約85万人減りました。

この結果、当然、その分家計収入は減り、より「不安」になり、この10月の家計調査を見ると預貯金は増加し、11月も同様。消費の切りつめが更にすすんでいる年の瀬になりそうです。

収入が減っても預貯金が増える社会に未来があるとは思えません。憲法は教育費、老後の生活等を国が保障すべき生存権と定めているはず。他方、来年度予算で軍事費は急増します。9条を守る必要があります。守ることがますます大切になっていくでしょう。



「9条改憲NO!

改憲発議に反対する緊急署名」の報告

1078筆 (現在の総数)

改憲発議を阻むため
引き続きのご協力をお願いします。



カンパのお願い……
賛同者の皆様
日頃ご支援、ご協力有難うございます。コロナ禍で大変な時で恐縮です。カンパのご協力をお願いします。カンパは、毎月のニュースの発行、9・19スターディング、諸行事などの取り組みに使用しております。

県民ネット第6回「総会と講演会」

講師：吉田裕氏 (一橋大学名誉教授)

歴史学者。東京大空襲・戦災資料センター館長 (専攻日本近代軍事史・日本近現代史)

テーマ：戦争の悲惨な現実～わたしは、それをいかに語り継ぐべきか



2/7
(日)

とちぎ健康の森・講堂
総会午後1時半～ 講演会午後2時半～